

令和 6 年度

関市水道事業会計決算審査意見書

関 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業 務 実 績	2
2	決算報告書	3
3	損益計算書	5
4	剰余金計算書	11
5	貸借対照表	11
6	キャッシュ・フロー計算書	12
7	経 営 分 析	13
8	経 営 指 標	16
第5	むすび	18

決 算 資 料

別表1	令和6年度水道事業会計予算・決算対照表	20
別表2	令和6年度・令和5年度水道事業会計比較損益計算書	21
別表3	令和6年度・令和5年度水道事業会計比較貸借対照表	22
別表4	令和6年度水道事業キャッシュ・フロー計算書	23

- 注 1) 文中及び各表中の金額は、円単位で表示する。
- 2) 比率(%)は、原則として少数第 2 位を四捨五入し、少数第 1 位まで表示する。
- 3) 構成比率(%)は、原則として小数点第 2 位を四捨五入しているため、構成比合計が 1 0 0 とならない場合がある。
- 4) 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- | | | |
|---------|-------|-----------------|
| (0.0) | | 該当数値はあるが単位未満のもの |
| (—) | | 該当数値のないもの |
| (△) | | 減少又は損失 |

令和 6 年度関市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度関市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 1 3 日から令和 7 年 6 月 2 5 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、関市監査基準に基づき、決算報告書、財務諸表、附属資料及び企業で保管する諸帳簿並びに例月現金出納検査の結果を参考にして、関係職員からの説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業・工事箇所を抽出し、関係書類の審査及び現場の確認を実施した。

なお、貯蔵品（たな卸し資産）については、実地にて計数を確認した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表等は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠し、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、その計数は正確であると認められた。また、貯蔵品の管理及び建設事業の実施状況についても良好であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水状況について

当年度の給水人口は 83,305 人で、前年度と比較すると 782 人 (0.9%) 減少し、給水栓 (個) 数は 34,823 個で、前年度と比較すると 120 個 (0.4%) 増加している。

直近 5 年間の給水人口、給水栓 (個) 数は、次の表のとおりである。

区 分	給 水 人 口		給水栓 (個) 数	
	人 口 (人)	前 年 度 対 比 率 (%)	栓 (個)	前 年 度 対 比 率 (%)
令和 6 年度	83,305	99.1	34,823	100.3
令和 5 年度	84,087	99.2	34,703	100.4
令和 4 年度	84,759	99.1	34,566	100.5
令和 3 年度	85,495	98.7	34,397	100.7
令和 2 年度	86,597	99.0	34,167	100.5

(2) 配水状況について

直近 5 年間の年間配水量に対する有効有収水量、有効無収水量、無効水量等は、次の表のとおりである。

区 分	年間配水量 (m ³)	有効水量		無効水量 (m ³)	有収率 (%)
		有収水量 (m ³)	無収水量 (m ³)		
令和 6 年度	16,431,831	10,148,759	1,531,848	4,751,224	61.8
令和 5 年度	15,574,982	10,272,283	1,249,297	4,053,402	66.0
令和 4 年度	15,656,054	10,462,594	1,591,755	3,601,705	66.8
令和 3 年度	15,979,751	10,660,296	1,449,980	3,869,475	66.7
令和 2 年度	16,410,103	10,728,775	1,378,800	4,302,528	65.4

当年度の年間配水量を前年度と比較すると 856,849 m³ (5.5%) 増加し、年間給水量（有効有収水量）を前年度と比較すると 123,524 m³ (1.2%) 減少している。

なお、年間配水量と年間給水量（有効有収水量）の差 6,283,072 m³は、水源地上における検査使用水、送・配水管の新設及び補修工事に伴う管洗浄用水、消火栓の使用水、防火水槽・耐震貯水槽の使用水、宅内漏水などの有効無収水量 1,531,848 m³と、地下漏水や量水器の誤差などによるものと思われる無効水量 4,751,224 m³で、前年度と比較すると 980,373 m³ (18.5%) 増加している。

年間配水量における年間給水量を示す有収率については 61.8%で、前年度と比較すると 4.2 ポイント下降している。

2 決算報告書

当事業年度における予算及び決算の内容は、別表 1 <p.19>に示すとおりである。なお、本決算報告書の金額は消費税を含んだ金額である。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額 1,927,132,954 円は、予算額 1,927,443,000 円に対して 310,046 円下回り、100.0%の収入率となる。

科目ごとの決算額は、営業収益 1,528,640,848 円、営業外収益 398,492,106 円であり、構成比は、営業収益 79.3%、営業外収益 20.7%である。

一方、収益的支出の決算額 1,831,634,066 円は、予算額 1,954,393,000 円に対して 93.7%の執行率で、不用額は 122,758,934 円となっている。

科目ごとの決算額は、営業費用 1,741,433,725 円、営業外費用 35,942,341 円、特別損失 54,258,000 円であり、構成比は、営業費用 95.1%、営業外費用 2.0%、特別損失 3.0%である。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 44,224,064 円で動力費、委託料など、配水及び給水費 35,315,676 円で工事請負費、委託料などが挙げられる。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額 411,776,327 円は、予算額 377,021,000 円に対して 34,755,327 円上回り、109.2%の収入率となる。

科目ごとの決算額は、企業債 200,000,000 円、工事負担金 122,692,550 円、負担金 13,112,000 円、出資金 75,971,777 円であり、構成比は、企業債 48.6%、工事負担金 29.8%、負担金 3.2%、出資金 18.4%である。

一方、資本的支出の決算額 1,212,384,518 円は、予算額 1,456,407,000 円に対して 83.2%の執行率で、不用額は 143,684,882 円となっている。また、翌年度繰越額は 100,337,600 円である。

科目ごとの決算額は、建設改良費 722,925,228 円、企業債償還金 489,459,290 円であり、構成比は、建設改良費 59.6%、企業債償還金 40.4%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額において不足する額 800,608,191 円は、減債積立金 100,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 635,351,296 円、当年度分損益勘定留保金 6,285,453 円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,971,442 円で補てん措置されている。

(3) 改良工事について

改良工事 669,015,600 円のうち、主なものは小瀬水源地取水 2 号井改修工事、鮎登里橋架替に伴う配水管布設替工事、板取地区計装機器取替工事、広見水源地電動弁取替工事及び老朽管対策として栄町他、神明町、星ヶ丘、下有知など計 7 件の耐震管への更新が行われた。

(4) 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

直近 5 年間の給水収益（消費税抜き）に対する企業債償還額の比較は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	給水収益 (A)	企 業 債 償 還 額			(B)／(A)
		元 金	利 息	合 計 (B)	
令和 6 年度	1,334,245,557	489,459,290	26,710,024	516,169,314	38.7
令和 5 年度	1,165,986,641	508,078,138	29,867,289	537,945,427	46.1
令和 4 年度	1,188,112,779	492,692,318	34,492,642	527,184,960	44.4
令和 3 年度	1,209,227,872	471,897,281	41,462,429	513,359,710	42.5
令和 2 年度	1,210,272,961	445,628,523	49,813,692	495,442,215	40.9

企業債償還額合計を前年度と比較すると 21,776,113 円 (4.0%) 減少している。これは、元金償還額が 18,618,848 円 (3.7%)、利息額が 3,157,265 円 (10.6%) 減少したためである。

3 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表 2<p.20>に示すとおりである。なお、本損益計算書の金額は、消費税を含まない金額である。

当年度の総収益 1,788,678,727 円を前年度と比較すると 151,862,603 円（9.3%）増加し、総費用は 1,752,510,242 円で、前年度と比較すると 194,634,479 円（12.5%）増加している。

また、総収益から総費用を差し引いた 36,168,485 円が当年度の純利益となる。この純利益に前年度の繰越利益剰余金 471,854,416 円を加えた 508,022,901 円が当年度未処分利益剰余金である。

直近 5 年間の総収益、総費用及び純利益は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	総 収 益		総 費 用		差 引（純利益）	
	金 額	前年度 対比率	金 額	前年度 対比率	金 額	前年度 対比率
令和 6 年度	1,788,678,727	109.3	1,752,510,242	112.5	36,168,485	45.8
令和 5 年度	1,636,816,124	91.8	1,557,902,763	94.1	78,913,361	62.3
令和 4 年度	1,782,831,834	102.7	1,656,099,719	108.4	126,732,115	60.5
令和 3 年度	1,736,737,009	99.5	1,527,301,123	97.5	209,435,886	117.0
令和 2 年度	1,745,916,338	100.5	1,566,947,857	98.8	178,968,481	117.3

（1） 収益について

営業収益 1,390,354,017 円は、総収益の 77.7%を占め、前年度と比較すると 177,840,476 円（14.7%）増加している。

営業外収益 398,324,710 円は、総収益の 22.3%を占め、前年度と比較すると 25,886,373 円（6.1%）減少している。

特別利益について、今年度は該当が無いため 0 円（皆減）となっている。

直近５年間の営業収益及びの営業外収益は、次の表のとおりである。

【営業収益】

(単位：円)

区 分	給 水 収 益	受託工事収益	そ の 他 の 営 業 収 益	計
令和 6 年 度	1,334,245,557	4,690,400	51,418,060	1,390,354,017
令和 5 年 度	1,165,986,641	6,373,400	40,153,500	1,212,513,541
令和 4 年 度	1,188,112,779	7,774,800	38,442,500	1,234,330,079
令和 3 年 度	1,209,227,872	14,656,300	39,786,638	1,263,670,810
令和 2 年 度	1,210,272,961	13,020,100	40,287,365	1,263,580,426

【営業外収益】

(単位：円)

区分	受取利息及 び配当金	他会計 補助金	長期前受金 戻入	雑収益	貸倒引当 金戻入益	計
令和 6 年 度	2,488,185	171,788,055	215,780,420	8,268,050	0	398,324,710
令和 5 年 度	686,294	198,421,315	217,872,426	6,967,201	263,847	424,211,083
令和 4 年 度	686,114	292,396,300	232,276,168	9,012,596	572,136	534,943,314
令和 3 年 度	750,062	207,157,777	232,521,267	9,220,487	569,293	450,218,886
令和 2 年 度	450,036	206,081,530	241,246,527	12,597,574	0	460,375,667

(2) 費用について

営業費用 1,669,933,301 円は、総費用の 95.3%を占め、前年度と比較すると 142,297,157 円 (9.3%) 増加している。科目ごとの増減は、次の表のとおりである。

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	差 引 金 額 (円)	前年度 対比率 (%)
原水及び浄水費	395,420,111	23.7	352,492,368	23.1	42,927,743	112.2
配水及び給水費	305,273,296	18.3	229,535,576	15.0	75,737,720	133.0
受託工事費	4,264,000	0.3	13,080,280	0.9	△ 8,816,280	32.6
総係費	149,772,770	9.0	130,672,910	8.6	19,099,860	114.6
減価償却費	808,418,521	48.4	793,491,917	51.9	14,926,604	101.9
資産減耗費	4,664,353	0.3	5,168,673	0.3	△ 504,320	90.2
その他 営業費用	2,120,250	0.1	3,194,420	0.2	△ 1,074,170	66.4
計	1,669,933,301		1,527,636,144		142,297,157	109.3

営業外費用 28,318,941 円は、総費用の 1.6%を占め、前年度と比較すると 1,947,678 円 (6.4%) 減少している。科目ごとの増減は、支払利息及び企業債取扱諸費 3,157,265 円の減少、雑支出 1,209,587 円の増加である。

なお、当年度の営業損失については、営業収益から営業費用を差し引いた 279,579,284 円となり、前年度と比較すると 35,543,319 円減少している。動力費の増加や委託業務追加による委託料の増加、給与改定による人件費増加などがあったが、料金改定等による収益の増加が上回ったことが要因として挙げられる。

直近5年間の営業外費用は、次の表のとおりである。

区 分	支払利息及び 企業債取扱諸費 (円)	雑支出 (円)	計 (円)	前年度 対比率 (%)
令和6年度	26,710,024	1,608,917	28,318,941	93.6
令和5年度	29,867,289	399,330	30,266,619	69.9
令和4年度	34,492,642	8,827,205	43,319,847	103.4
令和3年度	41,462,429	423,444	41,885,873	83.4
令和2年度	49,813,692	383,342	50,197,034	87.7

(3) 特別損失

特別損失 54,258,000 円は、総費用の 3.1%を占めている。これは、令和元年度から令和5年度までの消費税等の修正申告により発生した追加納税分である。

(4) 供給単価及び給水原価について

当年度の供給単価は、営業収益のうち給水収益を年間の有効有収水量で除したものであり、1 m³当り 131 円 47 銭になり、前年度と比較すると 17 円 96 銭上回っている。

給水原価は、経常費用から受託工事費と長期前受金戻入を差し引いた額を、年間の有効有収水量で除したものであり、1 m³当たり 145 円 65 銭になり、前年度と比較すると 16 円 47 銭上回っている。

当年度は、供給単価に対し、給水原価が 14 円 18 銭上回っている。

直近5年間の供給単価及び給水原価は、次の表のとおりである。

区 分	有効収 水 量 (m ³)	給 水 収 益 (円)	1 m ³ 当り 供給単価 (A) (円)	経常費用-受託工 事費-長期前受金 戻入 (円)	1 m ³ 当り 給水原価 (B) (円)	差 引 (A)-(B) (円)
令 和 6 年度	10,148,759	1,334,245,557	131.47	1,478,207,822	145.65	△14.18
令 和 5 年度	10,272,283	1,165,986,641	113.51	1,326,950,057	129.18	△15.67
令 和 4 年度	10,462,594	1,188,112,779	113.56	1,410,445,391	134.81	△21.25
令 和 3 年度	10,660,296	1,209,227,872	113.43	1,274,680,268	119.57	△6.14
令 和 2 年度	10,728,775	1,210,272,961	112.81	1,312,384,807	122.32	△9.51

(5) 営業分析について

営業収益率は、収益と費用とを対比し、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好である。

直近5年間の営業収益率は、次の表のとおりである。

区 分	総収支比率	営業収支比率
令和6年度	102.1%	83.2%
令和5年度	105.1%	80.1%
令和4年度	107.7%	77.1%
令和3年度	113.7%	86.2%
令和2年度	111.4%	83.9%

- ア 総収支比率は、総収益と総費用の相対的な関連を百分率で表したもので、当年度は、100 円の費用をもって、102.1 円の収益をあげたことになり、前年度と比較すると 3.0 ポイント下降している。

$$\text{総収支比率} = \frac{\begin{array}{c} \text{総収益} \\ 1,788,678,727 \text{ 円} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{総費用} \\ 1,752,510,242 \text{ 円} \end{array}} \times 100 = 102.1$$

- イ 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それらに要した営業費用とを対比して、営業収益が営業費用の何%に当たるのかを示すもので、当年度は 100 円の営業費用をもって 83.5 円の営業収益をあげたことになり、前年度に比べ 3.4 ポイント上昇している。

$$\text{営業収支比率} = \frac{\begin{array}{c} \text{営業収益} \quad - \quad \text{受託工事収益} \\ 1,390,354,017 \text{ 円} \quad - \quad 0 \text{ 円} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{営業費用} \quad - \quad \text{受託工事費} \\ 1,669,933,301 \text{ 円} \quad - \quad 4,264,000 \text{ 円} \end{array}} \times 100 = 83.5\%$$

4 剰余金計算書

本剰余金計算書の金額は、消費税を含まない金額である。

(1) 資本剰余金について

ア 受贈財産評価額は、当年度の変動はなく、当年度末残高は 204,696,669 円である。

(2) 利益剰余金について

ア 減債積立金は、前年度処分額 100,000,000 円を加え、当年度変動額 100,000,000 円を減じたことにより、当年度末残高は、100,000,000 円である。

イ 建設改良積立金は当年度の変動はなく、当年度末残高は 0 円である。

ウ 未処分利益剰余金は、前年度末残高 571,854,416 円から減債積立金 100,000,000 円を減じたことにより、前年度の繰越利益剰余金 471,854,416 円となるが、これに当年度変動額 36,168,485 円を加えて、当年度末残高は、508,022,901 円である。

5 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表 3<p.21>に示すとおりである。なお、本貸借対照表の金額は、消費税を含まない金額である。

(1) 資産について

当年度の資産総額は 17,975,341,204 円で、前年度と比較すると 267,918,189 円 (1.5%) 減少している。内訳は、固定資産 16,523,104,974 円と、流動資産 1,452,236,230 円であり、構成比は、固定資産 91.9%、流動資産 8.1%である。前年度と比較すると、固定資産は 21,447,333 円 (0.1%) 増加し、流動資産は 289,365,522 円 (16.6%) 減少している。

固定資産の科目ごとの増減は、建物 25,473,593 円の減少、構築物 95,495,184 円の増加、機械及び装置 158,236,377 円の減少、車輛及び運搬具 3,221,760 円の減少、工具器具及び備品 1,385,242 円の増加、建設仮勘定 12,545,000 円の増加である。

流動資産の科目ごとの増減は、現金・預金 256,684,616 円の減少、未収金 838,211 円の増加、貸倒引当金 26,477 円の増加、貯蔵品 387,360 円の増加、前払金 33,880,000 円の減少である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は 8,951,078,778 円で、前年度と比較すると 380,058,451 円 (4.1%) 減少している。内訳は、固定負債 4,357,849,586 円、流動負債 796,159,711 円と繰延収益 3,797,069,481 円であり、構成比は、固定負債 48.7%、流動負債 8.9%、繰延収益 42.4% である。

固定負債の科目ごとの増減は、企業債 283,924,290 円の減少、引当金 8,216,013 円の増加である。

流動負債の科目ごとの増減は、企業債 5,535,000 円の減少、未払金 88,685,498 円の減少、引当金 767,612 円の増加、預り金 4,218 円の減少である。

繰延収益 3,797,069,481 円は長期前受金 8,674,580,951 円から長期前受金収益化累計額 4,877,511,470 円を減じたもので、前年度と比較すると 10,893,070 円 (0.3%) 減少している。これは、長期前受金が 203,996,002 円増加し、長期前受金収益化累計額が 214,889,072 円増加したためである。

(3) 資本について

当年度の資本の総額は 9,024,262,426 円で、前年度と比較すると 112,140,262 円 (1.3%) 増加している。

資本の内訳は、資本金 8,211,542,856 円と剰余金 (資本剰余金+利益剰余金) 812,719,570 円で、構成比は、資本金 91.0%、剰余金 9.0% で、前年度と比較すると、資本金が 175,971,777 円増加し、剰余金が 63,831,515 円減少している。

6 キャッシュ・フロー計算書 (別表 4<p.22>)

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により 674,559,042 円増加、投資活動により 717,756,145 円減少、財務活動により 213,487,513 円減少した。その結果、資金期末残高は 1,263,980,776 円となり、前年度と比較すると 256,684,616 円減少している。

7 経営分析

(1) 資産構成比について

直近5年間の資産構成比及び自己資本構成比は、次の表のとおりである。

区 分	固定資産構成比	流動資産構成比	自己資本構成比
令和6年度	91.9%	8.1%	71.3%
令和5年度	90.5%	9.5%	69.7%
令和4年度	90.8%	9.2%	69.7%
令和3年度	90.3%	9.7%	67.8%
令和2年度	89.8%	10.2%	67.1%

ア 固定資産構成比は、総資産に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が高くなると資本が固定化するとされている。当年度は、前年度と比較すると1.4ポイント上昇している。

$$\text{固定資産構成比} = \frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = 91.9\%$$

固定資産
16,523,104,974 円
総資産
17,975,341,204 円

イ 流動資産構成比は、資産総額を100とした場合の流動資産の割合を示すものであり、資金繰り及び支払能力の点からこの比率が高い方が良いとされている。当年度は、前年度と比較すると1.4ポイント下降している。

$$\text{流動資産構成比} = \frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100 = 8.1\%$$

流動資産
1,452,236,230 円
総資産
17,975,341,204 円

ウ 自己資本構成比は、総資本とこれを構成する資本金、剰余金、繰延収益等の割合を示すもので、一般にこの比率が高いほど負債比率が減少していることになり、経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度と比較して、1.6 ポイント上昇している。

$$\text{自己資本構成比} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本（負債+資本）}} \times 100 = 71.3\%$$

8,211,542,856 円 + 812,719,570 円 + 3,797,069,481 円
17,975,341,204 円

(2) 財政比率について

財政比率は、当年度の貸借対照表における資産と負債又は資産との相互関係を表すもので、固定比率、流動比率及び酸性試験比率を示している。これらはいずれも短期支払能力を判定するものである。前年度と比較すると、酸性試験比率が 9.7 ポイント、流動比率が 13.4 ポイント、固定比率が 0.8 ポイント下降している。

直近 5 年間の財政比率は、次の表のとおりである。

区 分	固 定 比 率	流 動 比 率	酸 性 試 験 比 率 (当座比率)
令和 6 年度	128.9 %	182.4 %	181.8 %
令和 5 年度	129.7 %	195.8 %	191.5 %
令和 4 年度	130.2 %	286.0 %	268.3 %
令和 3 年度	133.2 %	243.9 %	239.0 %
令和 2 年度	134.0 %	335.1 %	332.1 %

ア 固定比率は、資本金（自己資本金）、剰余金、繰延収益等に対して、固定資産の割合を示すもので、固定資産が資本金によってまかなわれるべきものとすれば、100%以下が理想比率とされているが、建設工事等の資本設備投資を企業債に依存している当事業では、必然的にこの比率は 100%以上となっている。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 = 128.9\%$$

固定資産
16,523,104,974 円
8,211,542,856 円 + 812,719,570 円 + 3,797,069,481 円

- イ 流動比率は、1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の強い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど信用性の度合、すなわち、企業の支払能力を判断するものであり、流動性を確保するためには、一般に 200%以上が理想比率とされている。

$$\text{流動比率} = \frac{\begin{array}{c} \text{流動資産} \\ 1,452,236,230 \text{ 円} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{流動負債} \\ 796,159,711 \text{ 円} \end{array}} \times 100 = 182.4\%$$

- ウ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金・預金及び現金化しうる未収金と短期債務の流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

$$\text{酸性試験比率} = \frac{\begin{array}{c} \text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) \\ 1,263,980,776 \text{ 円} + (185,290,738 \text{ 円} - 1,721,615 \text{ 円}) \end{array}}{\begin{array}{c} \text{流動負債} \\ 796,159,711 \text{ 円} \end{array}} \times 100 = 181.8\%$$

8 経営指標

令和6年度決算による経営成績について、経常収支比率は、料金改定等による経常収益の増加が電気料金や修繕費の増加等による経常費用の増加を上回ったことから前年度比0.2ポイント増の105.3%となり、健全経営の水準とされる100%を上回った。給水収益に対する企業債残高の割合である企業債残高対給水収益比率は、料金改定による給水収益の増加等により、前年度比 75.7 ポイント減の 352.2%となった。。浄水施設、配水設備等の稼働により配水された水道水がどの程度収益につながっているかを示す有収率は、無効水量の増加により前年度比4.2ポイント減の61.8%であった。

一方、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.3ポイント増の51.9%となり、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比3.1ポイント減の24.4%であった。（本年度の管路情報精査による変動を踏まえた令和5年度の比率と比較すると、1.6 ポイント増）当年度に更新した管路延長の割合を表し、管路の更新ペースを示す管路更新率は、更新距離が伸びたことから、前年度0.1%増の0.7%である。

企業債残高対給水収益比率が高水準である理由は、平成29年度に事業統合により引き継いだ簡易水道事業において実施された配水設備等の建設改良事業の財源として簡易水道事業債を多く借り入れたことによるが、この旧簡易水道事業債の償還は着実に進んでおり、一方で新規の借入を抑制していることから、比率は低下している。料金回収率は、給水収益や有収水量の減少傾向であること、また、料金収入以外の収入として旧簡易水道事業に対する一般会計補助金を受けていること等から平成30年度以降100%を下回っている。令和6年4月に水道料金の改定が行われたが、物価上昇の影響が大きく、100%を下回る結果となった。有収率は、近年は漏水修繕や老朽管更新工事の継続によって改善が見られつつあったが、令和5年度に低下に転じ、本年度さらに大きく低下した。老朽管更新工事は管路経年化率等の老朽化状況を示す指標悪化の抑制にも寄与するため、今後も計画的に進められたい。

経営指標の推移は、次の表のとおりである。

指 標 名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度増減
経常収支比率	110.0%	112.2%	106.9%	105.1%	105.3%	0.2%
企業債現在高対 給水収益比率	482.6%	460.5%	444.1%	427.9%	352.2%	△75.7%
料金回収率	92.2%	94.9%	84.2%	87.9%	90.3%	2.4%
(供給単価)	112.81 円/m ³	113.43 円/m ³	113.56 円/m ³	113.51 円/m ³	131.47 円/m ³	17.96 円/m ³
(給水原価)	122.32 円/m ³	119.57 円/m ³	134.81 円/m ³	129.18 円/m ³	145.65 円/m ³	16.47 円/m ³
有収率	65.4%	66.7%	66.8%	66.0%	61.8%	△4.2%
有形固定資産 減価償却率	47.5%	48.2%	49.5%	50.6%	51.9%	1.3%
管路経年化率	17.2%	17.4%	21.2%	27.5% ※ (22.8%)	24.4%	△3.1% ※ (1.6%)
管路更新率	0.9%	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%	0.1%
(法定耐用年数 経過管路延長)	182.4km	185.1km	215.4m	276.1km ※(229.6km)	247.5km	△28.6km ※ (17.9km)
(当年度更新 管路延長)	9.0km	7.0km	6.8km	5.6km	6.8km	1.2km
(管路延長)	1,055.6km	1,062.1km	1,015.0km	1,005.6km	1,014.0km	8.4km

※令和 6 年度中の管路情報の精査により数値に変動があったため、変動後の数値を参考に () で記載している。

第5 むすび

以上が、令和6年度関市水道事業会計決算書及び附属資料等を審査した結果の概要である。

当年度は、純利益はあるものの昨年と比較して、料金改定が行われたため給水収益を含む営業収益が増加したことで営業損失は減少し、結果として経常利益は増加しているが、消費税等の修正申告に伴う追加納税による特別損失が発生したことにより純利益が減少している。計画的に施設の更新等を図りながらAIを活用した管路劣化診断の導入を検討するなどして水道水の安定供給に努められている。耐用年数が順次到来する施設の改修・更新工事や老朽管対策に対する十分な費用が必要と見込まれる。配水管・給水管の耐震化工事については、災害時の給水にも対応できるよう継続的に実施していく必要がある。

また、平成29年度に簡易水道事業を統合した翌年度から、給水原価の上昇傾向が続き、供給単価と給水原価のバランスが崩れた状況が続いている。このことは、独立採算を理念とする公営企業として解決すべき課題として認識している。

令和4年度には、上下水道事業経営審議会より「水道料金、下水道使用料のあり方」について、安定した上下水道事業の継続を可能とする施設設備を将来にわたり維持、更新、管理していくために、令和6年度に水道料金、下水道使用料について、平均改定率22%の増額改定を行うことと、概ね5年に1度、同審議会では現行の料金体系での経営状況について審議し、料金改定の必要性を確認することなどの付帯意見を含む答申を受けた。このことにより、令和6年7月請求分の使用料から料金改定が実施された。今後は、答申の付帯意見を踏まえ、経営状況の把握に努め料金改定の必要性を確認するとともに、令和6年1月に改定された「関市水道事業経営戦略」についても、成果検証と見直しに努められたい。

今後、多額の費用が見込まれる施設更新についても、令和3年度に策定した「関市水道施設更新計画」に基づき、計画的に進められるよう求めるものである。上下水道が市民生活の重要なライフラインで、災害時には最優先復旧事業であることから、施設更新、管路更新事業の実行性を高めるためにもこれらの投資的事業等に対する一般会計からの基準外繰出(出資・負担のあり方)に関する基準について、引き続き協議を進められたい。

今後も人口減少、市民の節水意識の高まり及び節水機器の普及等による使用料収入の減少により事業収益の増加が望めない状況に加え、施設の改修等による固定費の増加が見込まれるため、効率的な経費の削減、適切な料金水準の検

討や積極的な収納対策を念頭に、良質で永続的な水道水の安定供給に努め、これまで築いてきた「しあわせなまち」を未来へつなげるために取り組まれるように望むものである。

別表 1
令和 6 年度

水道事業会計予算・決算対照表

1. 収益的収支										〔消費税込〕									
収益的収入										支出									
区 分 科 目	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率	区 分 科 目	収 入				支 出				予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率	不 用 額	翌年度繰越額 地方公営企 業法第26条第2項 の規定による 繰越額	構 成 比
								予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比				
予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率	区 分 科 目	資 本 的 収 入				資 本 的 支 出				予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率	不 用 額	翌年度繰越額 地方公営企 業法第26条第2項 の規定による 繰越額	構 成 比
								予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比				
1 水道事業収益	1,927,443,000	100.0	1,927,132,954	100.0	△310,046	100.0	1 水道事業費用	1,954,393,000		1,954,393,000	100.0	0		1,831,634,066	100.0	0	122,758,934	0	93.7
(1) 営業収益	1,534,777,000	79.6	1,528,640,848	79.3	△6,136,152	99.6	(1) 営業費用	1,839,861,000		1,839,861,000	94.1	0		1,741,433,725	95.1	0	98,427,275	0	94.7
(2) 営業外収益	392,666,000	20.4	398,492,106	20.7	5,826,106	101.5	(2) 営業外費用	59,832,000		59,832,000	3.1	0		35,942,341	2.0	0	23,889,659	0	60.1
							(3) 特別損失	54,700,000		54,700,000	2.8	0		54,258,000	3.0	0	442,000	0	99.2
2. 資本的収支																			
区 分 科 目	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率	区 分 科 目	資 本 的 収 入				資 本 的 支 出				予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率	不 用 額	翌年度繰越額 地方公営企 業法第26条第2項 の規定による 繰越額	構 成 比
								予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比				
1 資本的収入	377,021,000	100.0	411,776,327	100.0	34,755,327	109.2	1 資本的支出	1,311,347,000		1,311,347,000	100.0	1,456,407,000	100.0	1,212,384,518	100.0	100,337,600	143,684,882	100,337,600	83.2
(1) 企業債	200,000,000	53.0	200,000,000	48.6	0	100.0	(1) 建設改良費	821,015,000		821,015,000	66.3	966,075,000	66.3	722,925,228	59.6	100,337,600	142,812,172	100,337,600	74.8
(2) 工事負担金	88,170,000	23.4	122,692,550	29.8	34,522,550	139.2	(2) 企業債償還金	490,332,000		490,332,000	33.7	0		489,459,290	40.4	0	872,710	0	99.8
(3) 負担金	12,800,000	3.4	13,112,000	3.2	312,000	102.4													
(4) 出資金	76,051,000	20.2	75,971,777	18.4	△79,223	99.9													
資本的収入額が資本的支出額において不足する額800,608,191円は、減価積立金100,000,000円、過年度分損益勘定留保資金635,351,296円、当年度分損益勘定留保資金6,285,453円及び消費税資本的収支調整額58,971,442円で補てん措置されている。																			
※構成比率（%）は、原則として小数点第2位を四捨五入しているため、構成比合計が100とならない場合がある。																			

別表2

令和6年度・令和5年度

水道事業会計比較損益計算書

〔 消 費 税 抜 〕																
収 入			益				の 部				費 用					
科 目	区 分	令和 6 年 度		構成比	令和 5 年 度		比較 増 減	前年度 対比率	区 分	令和 6 年 度		構成比	令和 5 年 度		比較 増 減	前年度 対比率
		金 額	%		金 額	%				金 額	%		金 額	%		
1 営 業 収 益		1,390,354,017	77.7	%	1,212,513,541	74.1	円	%	1 営 業 費 用	1,669,933,301	95.3	%	1,527,636,144	98.1	円	109.3
(1) 給 水 収 益		1,334,245,557	74.6		1,165,986,641	71.2			(1) 原水及び浄水費	395,420,111	22.6		352,492,368	22.6		112.2
(2) 受 託 工 事 収 益		4,690,400	0.3		6,373,400	0.4			(2) 配水及び給水費	305,273,296	17.4		229,535,576	14.7		133.0
(3) その他の営業収益		51,418,060	2.9		40,153,500	2.5			(3) 受 託 工 事 費	4,264,000	0.2		13,080,280	0.8	△ 8,816,280	32.6
2 営 業 外 収 益		398,324,710	22.3		424,211,083	25.9			(4) 総 係 費	149,772,770	8.5		130,672,910	8.4	19,099,860	114.6
(1) 受取利息及び配当金		2,488,185	0.1		686,294	0.0			(5) 減 価 償 却 費	808,418,521	46.1		793,491,917	50.9	14,926,604	101.9
(2) 他 会 計 補 助 金		171,788,055	9.6		198,421,315	12.1			(6) 資 産 減 耗 費	4,664,353	0.3		5,168,673	0.3	△ 504,320	90.2
(3) 長期前受金戻入		215,780,420	12.1		217,872,426	13.3			(7) その他の営業費用	2,120,250	0.1		3,194,420	0.2	△ 1,074,170	66.4
(4) 貸倒引当金戻入益		0	—		263,847	0.0		皆減	2 営 業 外 費 用	28,318,941	1.6		30,266,619	1.9	△ 1,947,678	93.6
(5) 雑 収 益		8,268,050	0.5		6,967,201	0.4		118.7	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	26,710,024	1.5		29,867,289	1.9	△ 3,157,265	89.4
3 特 別 利 益		0	—		91,500	0.0		皆減	(2) 雑 支 出	1,608,917	0.1		399,330	0.0	1,209,587	402.9
(1) 固定資産売却益		0	—		91,500	0.0		皆減	3 特 別 損 失	54,258,000	3.1	—	0	—	54,258,000	皆増
									(2) その他特別損失	54,258,000	3.1	—	0	—	54,258,000	皆増
収 益 合 計		1,788,678,727	100.0		1,636,816,124	100.0		109.3	費 用 合 計	1,752,510,242	100.0		1,557,902,763	100.0	194,607,479	112.5
当 年 度 純 利 益		36,168,485			78,913,361											

※構成比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているため、構成比合計が100とならない場合がある。

別表 3

令和6年度・令和5年度

水道事業会計比較貸借対照表

〔 消 費 税 抜 〕									
資 産			の 部			債 ・ 資 本			前年度 対比率 %
勘定科目	区 分	産 部		比較増減	の 部		比較増減	前年度 対比率 %	
		令和6年度 金 額	構成比 %		令和5年度 金 額	構成比 %			
負 債									
勘定科目		区 分		比較増減	令和5年度 金 額	構成比 %	令和6年度 金 額	構成比 %	前年度 対比率 %
勘定科目		区 分			令和5年度 金 額	構成比 %	令和6年度 金 額	構成比 %	
1 固 定 資 産	イ 土 地	16,523,104,974	91.9	21,447,333	16,501,657,641	90.5	4,357,849,586	24.2	94.0
(1) 有 形 固 定 資 産	ロ 建 物	16,324,102,665	90.8	△ 77,506,304	16,401,608,969	89.9	4,214,523,976	23.4	93.7
	ハ 構 築 物	485,673,362	2.7	0	485,673,362	2.7	4,498,448,266	24.7	93.7
	ニ 機 械 及 び 装 置	669,612,827	3.7	△ 25,473,593	695,086,420	3.8	4,498,448,266	24.7	93.7
	ホ 車 輦 及 び 運 搬 具	12,977,924,734	72.2	95,495,184	12,882,429,550	70.6	4,498,448,266	24.7	93.7
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,062,216,088	11.5	△ 158,236,377	2,220,452,465	12.2	4,498,448,266	24.7	93.7
	ト 建 設 仮 勘 定	8,922,883	0.0	△ 3,221,760	12,144,643	0.1	4,498,448,266	24.7	93.7
	(2) 無 形 固 定 資 産	2,811,595	0.0	1,385,242	1,426,353	0.0	4,498,448,266	24.7	93.7
	イ 電 話 加 入 権	116,941,176	0.7	12,545,000	104,396,176	0.6	4,498,448,266	24.7	93.7
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	50,300	0.0	0	50,300	0.0	4,498,448,266	24.7	93.7
	イ 投 資 有 価 証 券	50,300	0.0	0	50,300	0.0	4,498,448,266	24.7	93.7
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	198,952,009	1.1	98,953,637	99,998,372	0.5	4,498,448,266	24.7	93.7
	ハ 貸 倒 引 当 金	198,952,009	1.1	98,953,637	99,998,372	0.5	4,498,448,266	24.7	93.7
	2 流 動 資 産	1,452,236,230	8.1	△ 289,365,522	1,741,601,752	9.5	4,498,448,266	24.7	93.7
	(1) 現 金 ・ 預 金	1,263,980,776	7.0	△ 256,684,616	1,520,665,392	8.3	4,498,448,266	24.7	93.7
	(2) 未 収 金	185,290,738	1.0	838,211	184,452,527	1.0	4,498,448,266	24.7	93.7
	貸 倒 引 当 金	△ 1,721,615	0.0	△ 26,477	△ 1,695,138	0.0	4,498,448,266	24.7	93.7
	(3) 貯 蔵 品	4,686,331	0.0	387,360	4,298,971	0.0	4,498,448,266	24.7	93.7
	(4) 前 払 金	0	0.0	△ 33,880,000	33,880,000	0.2	4,498,448,266	24.7	93.7
	(1) 資 本 剰 余 金	204,696,669	1.1	204,696,669	204,696,669	1.1	4,498,448,266	24.7	93.7
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	204,696,669	1.1	204,696,669	204,696,669	1.1	4,498,448,266	24.7	93.7
	(2) 利 益 剰 余 金	608,022,901	3.4	608,022,901	608,022,901	3.4	4,498,448,266	24.7	93.7
	イ 減 債 積 立 金	100,000,000	0.6	100,000,000	100,000,000	0.6	4,498,448,266	24.7	93.7
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	508,022,901	2.8	508,022,901	508,022,901	2.8	4,498,448,266	24.7	93.7
合 計	合 計	17,975,341,204	100.0	△ 267,918,189	18,243,259,393	100.0	4,498,448,266	24.7	93.7

※構成比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入しているため、構成比合計が100とならない場合がある。

令和 6 年度 関市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	36,168,485	有形固定資産の取得による支出	△ 752,964,943
減価償却費	808,418,521	工事負担金等の受入による収入	134,130,250
貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 621,776	投資有価証券の取得による支出	△ 98,921,452
賞与引当金の増減額(減少は△)	551,004	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 717,756,145
法定福利費引当金の増減額(減少は△)	70,281		
退職給付引当金の増減額(減少は△)	8,216,013	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期前受金戻入	△ 215,780,420	建設改良企業債による収入	200,000,000
受取利息及び配当金	△ 2,488,185	建設改良企業債の償還による支出	△ 489,459,290
支払利息	26,710,024	他会計からの出資による収入	75,971,777
資産減耗費	4,664,353	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,487,513
未収金の増減額(増加は△)	△ 2,960,858		
たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 387,360	V 資金増加(減少)額	
未払金の増減額(減少は△)	36,257,202		△ 256,684,616
預り金の増減額(減少は△)	△ 4,218	VI 資金期首残高	
小 計	698,813,066		1,520,665,392
利息及び配当金の受取額	2,456,000	VII 資金期末残高	
利息の支払額	△ 26,710,024		1,263,980,776
業務活動によるキャッシュ・フロー	674,559,042		